

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー

# 新興国ハイインカム 株式ファンド

米ドル建 毎月分配型 クラスM受益証券

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

## 交付運用報告書

作成対象期間 第15期

(2021年1月1日～2021年12月31日)



第15期末	
1口当たり純資産価格	16.08米ドル
純資産総額	10,994,024.64米ドル
第15期	
騰落率	8.40%
1口当たり分配金合計額	1.20米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

### その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである新興国ハイインカム株式ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第15期の決算を行いました。

ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ/または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。かかる企業は、主に比較的大規模な企業となる予定です。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

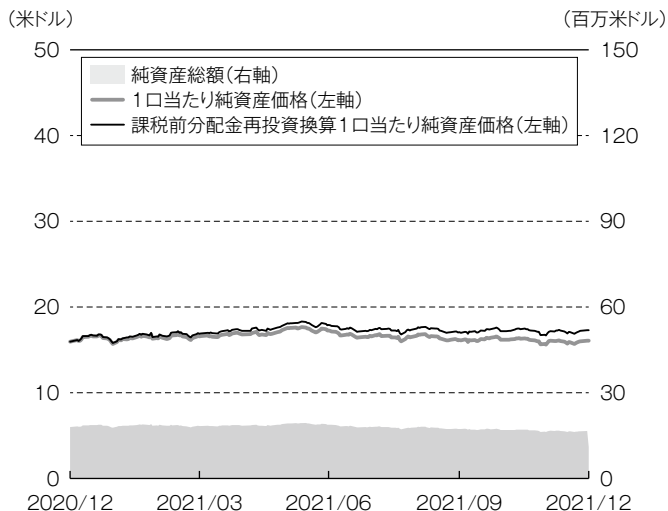
**ピクテ・アセット・マネジメント**  
(ヨーロッパ) エス・エイ

代行協会員

**三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社**

## 《運用経過》

### 【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



\* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

\* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第14期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

\* ファンドにベンチマークは設定されていません。

第14期末の1口当たり純資産価格：

15.95米ドル

第15期末の1口当たり純資産価格：

16.08米ドル

第15期中の1口当たり分配金合計額：

1.20米ドル

騰落率：

8.40%

#### ■1口当たり純資産価格の主な変動要因

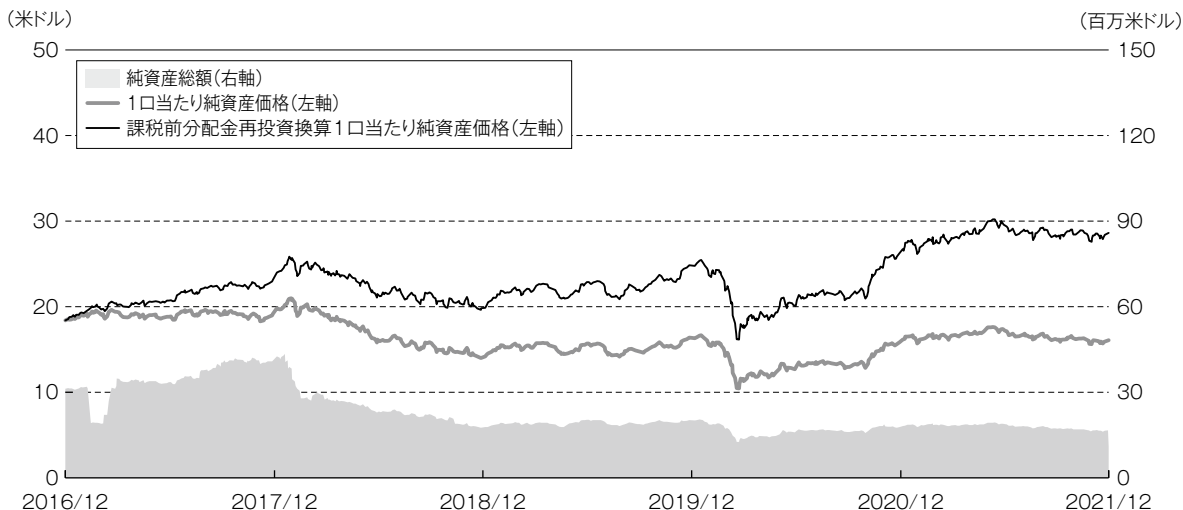
当期のファンドの絶対リターンにプラスに寄与したのは、金融、エネルギーおよび情報技術の組入れでした。一方で、不動産と一般消費財・サービスの3セクターのほか、素材、コミュニケーション・サービスおよび資本財・サービスも上昇要因となりました。国別では、ロシア、台湾およびメキシコが絶対リターンに大きく寄与しましたが、中国、トルコ、チリおよびブラジルの寄与度が小さくなりました。

### 【費用の明細】

項目	項目の概要	
管理報酬 (投資運用報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.75%	ファンドの投資についての助言業務およびファンドの日々の運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管報酬	平均純資産総額の年率0.25%	ファンドの資産の保管業務
販売報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.70%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各种書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.10%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の業務
その他の費用(当期)	0.31%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

## 【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第10期末 (2016年 12月末日)	第11期末 (2017年 12月末日)	第12期末 (2018年 12月末日)	第13期末 (2019年 12月末日)	第14期末 (2020年 12月末日)	第15期末 (2021年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	18.40	19.24	14.25	16.43	15.95	16.08
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	3.60	2.60	1.20	1.20	1.20
騰落率 (%)	—	26.40	-14.68	25.54	5.94	8.40
純資産総額 (米ドル)	31,221,267.20	41,271,319.96	17,840,897.37	20,232,575.63	17,949,300.60	10,994,024.64

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第10期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

## 【投資環境について】

新興国市場は2021年を通じて、米連邦準備制度理事会の金融引締策の可能性や新型コロナウイルスに対する懸念、新規変異ウイルスの出現、中国の規制強化や不動産バブル崩壊懸念、半導体不足など、複数の逆風に見舞われました。

東欧、中東およびアフリカ(「EEMEA」)の中でコモディティ輸出の比重が高いロシア、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)等が、当期を通じてコモディティ価格の値上がりによる恩恵に恵まれた結果、EEMEAが2021年にプラスのリターンを収めた唯一の地域になりました。

南米のリターンは、ブラジルのペトロブラスのCEO更迭や当期終盤の財務担当役員の退任、チリでボリッチ大統領が選出された結果、鉱業産業を中心に増税の可能性が浮上したことなど、政治の影響が響いて低迷しました。

インドは高いリターンを上げましたが、中国の代替先として投資家の注目を集めた中で割高な水準に達しました。しかしながら、これにより新規公開のための環境が整い、市場は相次ぐ新規上場案件に恵まれました。

第1四半期の新興国市場は期初は好調で、2021年がパンデミックから明確な回復を遂げる年になると期待されました。しかしながら、この後、2月半ばになると米連邦準備制度理事会が金利の上昇と、多数の国における新型コロナウイルスの再燃について懸念を表明すると、新興国市場のリターンが低下し始めました。

このような状況にもかかわらず、第2四半期の新興国市場は5四半期連続でプラスのリターンを収めました。新型コロナウイルス感染の再拡大により予想以上に深刻な影響が国内に及んだことが響いて、インドが不振でした。

インフレ上昇圧力が強まり、米連邦準備制度理事会より先んじて、複数の国が利上げを行いました。

第3四半期に入ると、インドで金融株が上昇しましたが、金利や財政を巡る懸念の長期化がブラジル中央銀行に金融引締めを促したブラジルが不振で、南米のパフォーマンスを低下させました。

中国では、習近平国家主席が目指す「共同富裕」の達成に伴う規制強化による影響が表れました。インターネット業界に対して新たな規制の枠組みが敷かれたことに加え、7月終わりに放課後の学習指導業界に対して厳しい規制が課されました。その結果、MSCI中国が7月に14%下落しました。

第3四半期末は厳しい状況で、不動産開発業者のエバーグランデの先行きが懸念され、特にデフォルトとなるかが不安視される中、域内の不動産セクター全体に波及効果が広がりました。エバーグランデは、既に神経質になっていた市況に追い打ちをかけました。

第4四半期は、期初から期待が高まり、様々な市場での取引再開の本格化と、コモディティ価格が上昇基調だったことがあいまって、コモディティ業界の収益を押し上げました。この状況は、変異ウイルスであるオミクロン株の出現や、米連邦準備制度理事会の利上げが予想より早期に予想以上の上げ幅で行われるとの懸念が再浮上したことから、長続きはしませんでした。

## 【ポートフォリオについて】

当期のファンドはMSCIエマージング・マーケット・インデックスのリターンを上回りました。ファンドの運用プロセスにおいては良好なファンダメンタルズ要因を支えに配当利回りが高い企業に注目しました。

ファンドの運用プロセスに即して行った銘柄選択と配分効果が、当期を通じて相対リターンを押し上げました。

金融、エネルギーおよびコミュニケーション・サービスの銘柄選択が好調でした。金融においては、ベンチマークを構成していない銘柄であるズベルバンクとTCSグループのポジションがリターンに寄与しました。TCSはオンライン販売、中小企業向けの金融およびライフスタイル・サービスを提供する革新的なロシア企業です。同社は域内および世界各地の競合他社に対するアウトパフォーマンス、事業の分散化、マーケット・シェアの獲得を続けたことから、2021年を通じて運用実績に貢献しました。好調なパフォーマンス、割高感の高さや配当利回りの低さを勘案し、当期末前に同ポジションを売却しました。

エネルギーでは、ガスプロム、ペトロプラスおよびルクオイルが好調でした。金融およびエネルギーの組入れが有望であるとの判断に変更はありません。世界の経済成長の回復と、化石燃料への投資が手控えられたことがあいまって、原油価格およびガス価格がコンセンサス予想より長期にわたり高止まりするだろうと考えています。

当期最も不調だったのはシマオ・グループ等の不動産セクターでした。不動産開発業者のエバーグランデのデフォルトが懸念された結果、中国の不動産セクターに広範囲にわたる波及効果が広がったためです。そのため、同組入れを外しました。

## 【分配金について】

当期(2021年1月1日～2021年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2021年1月6日	16.07	0.10 (0.62%)	0.62
2021年2月8日	16.24	0.10 (0.61%)	0.27
2021年3月8日	16.26	0.10 (0.61%)	0.12
2021年4月7日	16.55	0.10 (0.60%)	0.39
2021年5月7日	16.96	0.10 (0.59%)	0.51
2021年6月8日	17.49	0.10 (0.57%)	0.63
2021年7月6日	17.02	0.10 (0.58%)	-0.37
2021年8月6日	16.61	0.10 (0.60%)	-0.31
2021年9月7日	16.67	0.10 (0.60%)	0.16
2021年10月6日	15.90	0.10 (0.63%)	-0.67
2021年11月8日	16.26	0.10 (0.61%)	0.46
2021年12月7日	16.04	0.10 (0.62%)	-0.12

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) =  $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 =  $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2021年1月6日の直前の分配落日(2020年12月8日)における1口当たり純資産価格は、15.55米ドルでした。

## 《今後の運用方針》

引き続き、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うこと、および、第二の目的として投資元本の長期的な成長を達成することを目的に運用を行っていく方針です。

## 《お知らせ》

該当事項はありません。

## 《ファンドの概要》

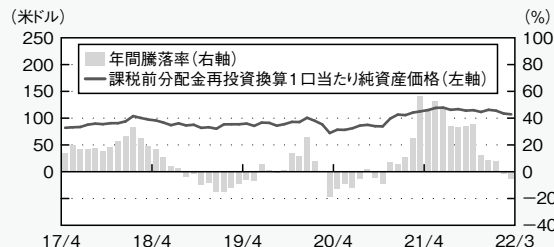
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散し、またはファンドをいつでも清算することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。 ③受益証券の純資産総額が1,500万米ドルを下回った場合、管理会社の取締役会は、受益証券を強制的に買い戻すことを決定することができます。
運用方針	ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	主として、新興国の高配当利回りの株式
ファンドの運用方法	ファンドは、特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します。ファンドは、幅広い投資対象から、魅力的な高配当利回り銘柄に絞り込み投資を行います。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません <sup>(注)</sup> 。 ②上記①にかかわらず、投資運用会社は、ファンドのために、通常、単一の発行体の有価証券につき5%を超えて取得しません。 ③管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券にファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません <sup>(注)</sup> 。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 ④日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 (注)①および③の制限は、EU加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体またはEUの公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができ、分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月、各月の5日(5日が取引日ではない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。

## 《参考情報》

### 【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

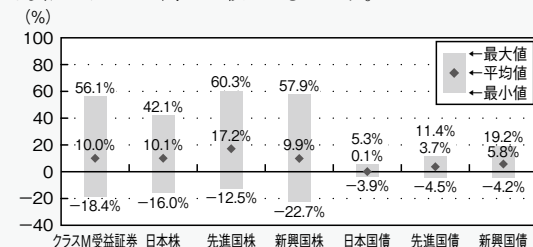
#### ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2017年4月～2022年3月の5年間に於けるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



#### ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、受益証券が米ドル建てであることから、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

#### ●各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

## 《ファンドデータ》

### 【ファンドの組入資産の内容】

(第15期末現在)

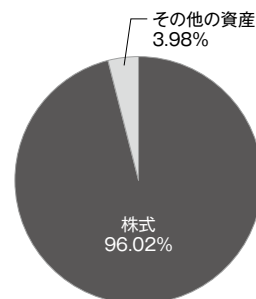
#### ●組入上位資産

(組入銘柄数：60銘柄)

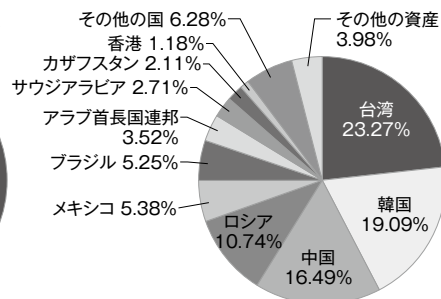
上位10銘柄	組入比率(%)
SAMSUNG ELECTRONICS PFD NON-VOTING	7.30
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	5.54
CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	3.82
NANYA TECHNOLOGY	2.90
GAZPROM	2.61
HYUNDAI MOTOR PFD II	2.41
MEDIA TEK	2.41
CHINA VANKE 'H'	2.27
SHINHAN FINANCIAL GROUP	2.06
LUKOIL -ADR SPONS.-	1.98

(注)組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

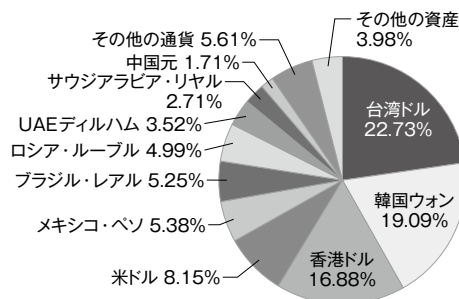
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



(注1)上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 【純資産等】

項	目	第15期末
純	資	産
純	資	産
総	額	10,994,024.64米ドル
発	行	済
口	数	683,708口
1	口	当
た	り	純
純	資	産
価	格	16.08米ドル

第15期		
販	売	口
数		
18,420		
(18,420)		
買	戻	口
数		
460,060		
(460,060)		
発	行	済
口	数	
683,708		
(683,708)		

(注)( )の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。